

III 紹 介 III

ジョージ・ソロス著／寺島実郎監訳『ブッシュへの宣戦布告』

澤 喜司郎

(I)

著者のジョージ・ソロスは「ヘッジファンドの帝王」「稀代の相場師」と言われる金融界の巨頭で、国際的な資金の動きを左右する伝説の投資ファンド「クオンタム・ファンド」を率いる投資家として広く知られ、また過去30年間に世界33カ国にオープン・ソサエティ財団を設立し、総額で50億ドルを超す寄付を行った「世界の慈善活動家」でもある。

このような著者が経済と金融の分野だけでなく政治と安全保障の分野にまで踏み込んだアメリカ論を展開したのが本書であり、著者は本書の中で「先制軍事行動を唱えるブッシュ・ドクトリンを私は有害だと思っている」「アメリカの単独覇権を追求するという現政権の無謀な路線は、アメリカと世界の他の国々を危険な状態に追いやっている。われわれがそこから抜け出すためには、彼を拒否するのが唯一の方法なのだ」と反ブッシュを主張しているが、「ブッシュを落選させるだけでは足りない。アメリカは世界における自国の役割について考え直し、もっと建設的なビジョンを採用する必要がある」として、本書では「アメリカはどのような流れで現在の混乱状態に陥ったのか」「世界におけるアメリカの役割はどうあるべきか」を論じている。

本書の章構成は、

第I部 ブッシュ政権の過ち

第1章 過激な「ブッシュ・ドクトリン」

第2章 「テロとの戦争」という欺瞞

第3章 危機を招く「外交政策」

第4章 「イラク侵攻」という泥沼

第5章 劇的に低下するアメリカの地位

第II部 アメリカの果たすべき役割

第6章 世界秩序の改善に向けて

- 第7章 主権の原則と建設的介入
- 第8章 新たなビジョンに基づく「国際援助」
- 第9章 「天然資源」への秩序ある対応
- 第10章 「開かれた社会」の構築
- 第11章 アメリカの単独覇権というバブル

であり、以下、本稿では本書の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

著者は「ブッシュ大統領はテロとの戦争を宣言し、それを隠れ蓑にして、9・11の悲劇の前から検討されていた過激な外交路線へと突き進んでいった」とし、その路線の根底にある考えは「国際関係は法ではなく力で決まる関係だ。力が支配し、法は支配する者を正当化する。アメリカは冷戦後の世界においてまぎれもなく支配的大国である。それゆえアメリカは、自らのものの見方や利益や価値を世界に押しつけることができる。国の成功モデルとして、アメリカ型モデルはその優位性を実証しているのだから、アメリカ的価値を採用することは世界のためになるはずだ。しかし、これまでの政権では、アメリカは自国の持てる力を十分には活用してこなかった。これは正す必要がある。アメリカは世界でその覇権を主張しなければならない」というもので、ブッシュ政権は「テロとの戦争を利用してアメリカの単独覇権という夢を追求していった。9・11はこうして歴史の流れを変えた」のであり、「ブッシュ大統領は、アメリカと世界をすこぶる危険な方向へと導いている」という。

そして「ブッシュ政権が行っているテロとの戦争は偽りの理由によるものであり、したがって勝利はあり得ない。テロとの戦争は、永遠に続く戦争状態をもたらす可能性のほうが高いのである。…テロリストは、軍事的手段による単独覇権の追求にいつまでも都合のよい口実を提供してくれる。そしてこの追求は、抵抗を生み続けて、暴力の拡大という悪循環をもたらすことになる」が、「テロリズムについて忘れてはならない重要な点は、それが《再帰的》な現象であるということだ。その影響の進展は被害者の行動や対応に確実に左右される。被害者が加害者になるというかたちで対応すれば、暴力の拡大という悪循環を生み、その意味でテロリズムが勝利したことになる。それこそが、9・11のテロ攻撃を行なった狂信的イスラム主義者たちが狙っていたことにちがいない」「テロとの戦争を宣言することで、ブッシュ大統領はテロリストの術中にはまった」と指摘している。

他方、イラク戦争に関しては「フセインは残虐な暴君であり、彼を排除すること

はよいことだった」し、「軍事行動の部分は見事だった」が、「イラクは磁石の働きもして、アフガニスタンでアルカイダの訓練を受けたテロリストたちを引き寄せ…サウジアラビアの当局がテロリストの取り締まりを強化するなか、サウジに潜んでいた細胞が目覚ましてイラクに移動し」、「イラクの占領軍はテロの格好の標的となり、アメリカは泥沼にはまった。」そのため「アメリカは…そこから抜け出すのは容易なことではない。イラクからの撤退は選択肢にはなりえない。そんなことをしたら勝利をテロリストに渡すことになり、世界におけるアメリカの立場は取り返しのつかないダメージを受けるだろう」という。

そして、著者は「世界には排除する必要のある暴君が他にも大勢いる。これは現在の世界秩序の未解決の大問題の一つである」ため、「われわれはフセインの同類たちを排除する方法を見つけなければならない」ばかりか、「人々の関心は核兵器がテロリストの手に渡る危険性に集中しているが、国家の手にある核兵器の問題にも、もっと注意が向けられてしかるべきだ。国家が核兵器を使用する危険性は、冷戦時代よりはるかに高まっている。冷戦時代にはMAD(相互確証破壊)戦略によってバランスが保たれていたが」、「日本も核武装を検討している」ように、「現在は国家が非核路線を捨てて核武装するのを促す要因がいくつも存在している」と指摘する。

(Ⅲ)

現在の世界秩序には「共通の利益より自国の利益を常に優先させる主権国家から成る世界で、共通の利益を守るにはどうすればよいか」という大きな未解決の問題があり、自国の利益を優先させる姿勢は単独行動主義が目には余ると非難されるブッシュ政権だけでなく他国の政府にもみられると著者は指摘し、この問題を解決するために「主権国家を廃して国際機関にその代わりをさせるという方向で解決策を考えるのは、非現実的すぎ」、「いくつかの国際機関はたしかに存在しているが、それらの機関は、当該国によって主権の一部を委譲されている範囲内でしか国家の内政に介入できない」つまり「現状では、主権の原則が障害になって国家の内政に介入することができない。既存の国際機関は、平和の維持、内戦の予防、非道な独裁者の排除といった任務には適していない」と指摘する。

そして「国家は依然として主権を保持しており、どんな個人も企業も持ちえない立法の権限や法を執行する権限を行使している」ため、「主権国家の内政にいかにして介入するか」「いかにしてその介入が共通の利益に役立つようにするか」とい

う二つの問題を提起している。前者については国際援助は「主権の原則と衝突することなく他国の国内状況を改善する効果的な手段になりうる」が、それは「答えの一部分にすぎない。この解決策は援助を受け入れる意志のある国にしか使えないからだ。それはつまり、むずかしい部分、すなわち外部の介入に抵抗する抑圧的で腐敗した政府を持つ国々が残されることを意味する。こうした国には、国際援助を得たがっている国以上に外部の介入が必要だ」という。

そこで、著者は主権の原則を再考する必要があるとし、「主権は国民にあり、国民が選挙というプロセスを通じてそれを政府に委譲するとされている。しかし、すべての政府が民主的に選ばれているわけではないし、民主的に選ばれた政府でさえ、選挙によって委譲された権限を乱用することがある。権力の乱用がはなはだしく、しかも国民がそれを正す機会を奪われている場合には、外部の介入は正当と言える」と主張する。つまり「現在の世界秩序は、国家とその政府が行使する主権の上に築かれている。《主権は国民のものである》と明示することによって、われわれは国民国家のなかに入り込んで、人々の権利を守ることができ」、また「主権国家の統治者には市民を保護する責任がある。彼らがそれを怠った場合には、その責任は国際社会に移管されるべきである。この原則が、国際社会の対応の仕方を導く指針でなくてはいけない」としている。

次に「主権国家で構成される世界で、どうすれば外部の介入が共通の利益に役立つようにできるか」という問題について、著者は「民主主義国の共同体は、たとえば国連のなかで派閥なりブロックなりを結成することによって影響力を持つことができる。現在、国連の各種委員会のメンバーは、地理的位置に基づいて持ち回りで決められている。この仕組みはそのままで、ブロックのメンバーがブロック内の国にのみ投票することにすれば、非民主的な国を締め出すことができる。そうなれば、シリアはもう安全保障理事会の理事国にはなれないだろうし、リビアが人権委員会の議長国になることもないだろう。他の改革案とは違って、この案は実行可能である。ブロックへの参加は自由意志によるものなので、他の国連加盟国が民主主義ブロックの形成を阻むことはできないからだ。有力な民主主義ブロックが結成されれば、国連の性格は一変し、加盟国の行動にもっと効果的な影響を及ぼせるようになるだろう。抑圧的な体制は実際の意志決定から排除されるだろうし、破綻した国家は国連の保護下に置かれるかもしれない。国連を使って主権国家の内政に介入するにはどうすればよいかという、現在は解決不可能な問題が、解決に向けて進み始めるのではなかろうか」という。

(Ⅳ)

著者は、「国民主権の原則が重要な意味を持つ大きな領域がもう一つある。天然資源から得られる収入である。…国の天然資源は国民のものであるはずなのに、支配者はともするとおのれの私的便益のために天然資源を利用する。これは国民の主権を侵害する行為であり、外部の介入が必要な問題である」ばかりか、「支配者は、統治している国民からではなく、支配している天然資源から権力を引き出し」、「彼らには富を分かち合う理由はないに等しいが、権力の座を固守する動機は山ほどある。…天然資源の採掘に依存する多くの国が独裁的で抑圧的な体制の下にあり、多くの武力紛争が天然資源の支配をめぐる起きて起きている」と指摘する。

そのため、著者は天然資源への秩序ある対応が必要であるとし、2002年の「支払い明細公開要求キャンペーン」や英国のブレア首相が2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で発表した「資源産業透明推進構想」を評価し、「天然資源への依存が武力紛争の大きな要因である」「天然資源は武力紛争の目的になるばかりか、その手段も与えてくれる」「天然資源に恵まれた多くの国が、貧困と悲惨さの罠にはまっている」という「問題に対する意識は高まりつつあり、資源収入の透明性を求める運動の姿を現してきているようだ。そこには膨大な可能性が潜んでいる。資源収入はその額で対外援助をはるかに上回るのだから、大規模な腐敗が排除されれば、最も困窮している国のいくつかに、より明るい未来が開けるだろう」し、「産油国で民主主義と透明性を推進することは、イラク占領に代わる建設的な選択肢になるはずだ」という。

そして、著者はアメリカが「冷戦時代のような明確なアイデンティティを取り戻すためには、アメリカは民主主義国の共同体のリーダーになり、自らの行動をその役割にふさわしく変える必要がある。真のパートナーシップを築くとともに、他国に押しつけようとするルールに自らも従うことで、他国を導いていく必要がある」しているが、「責任あるリーダーとしてのアメリカという私のビジョンは、単独覇権を唱える連中が採用している政策と真っ向から対立するものではない。アメリカは他国の内政に介入することを避けて通るわけにはいかないという点では、どちらの考えも一致している。ただ私は、介入する場合には正当な根拠がなくてはならないという主張をしているのである」とする。

また「テロの脅威は現実のものであり、化学兵器や生物兵器、さらには核兵器までがテロリストの手に渡る可能性を否定できない」現状において「安全保障について考える際の正しい枠組みは、集団安全保障である。核の拡散にしても国際テロに

しても、国際協調なくしてはうまく抑え込むことはできない。そのような集団的取り組みを主導することは、支配的な大国であるアメリカの義務だろう。テロリズムと大量破壊兵器は、アメリカがそうした支配的地位にあるからこそ、アメリカの安全保障にとって脅威になっているのである。正しい対応の仕方は、集団的安全保障の仕組みを強化することだ。アメリカの集団安全保障の定義は…建設的な予防行動を含む幅広いものであるべきだ。世界はアメリカにそのようなリーダーシップを期待しているのである。アメリカは過去にはそのようなリーダーシップを提供してきた。そして今日、世界に広がっている強い反米感情の大きな原因の一つは、アメリカが現在、それを提供していないことにある」と著者はいう。

(V)

著者は国際協調の重要性を説いているが、「欠陥のない国際的仕組みはない」ため「加盟国の一つがその仕組みの規定をこっそり破る可能性は常にあるわけで、そのような場合に備えて、われわれは自力で国を守る能力も保持する必要がある」ばかりか、「平和的な協調努力が必ずしも成功するとはかぎらないので、軍事力はやはり保持する必要がある」としているのである。

以上、本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(ダイヤモンド社, 2004年, 232+xiv頁, 1,600円+税)